

「会計年度任用職員制度と 非正規公務員の現状」

2020年制度開始から見える課題と展望

京都府本部／自治労京都市職員労働組合

会計年度任用職員

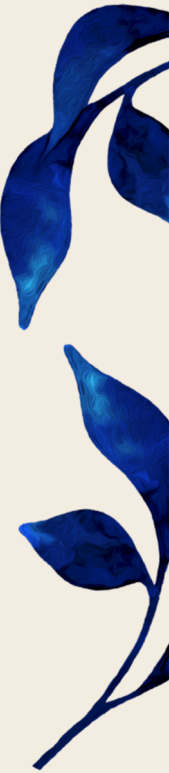
北村 和美



1. 「会計年度任用職員制度と非正規公務員の現状」



会計年度任用職員制度とは

- ・2020年4月に導入
 - ・地方公務員の非正規雇用を一本化
 - ・任用の透明化・処遇改善が目的
 - ・運用は自治体ごとに差が大きい
- 

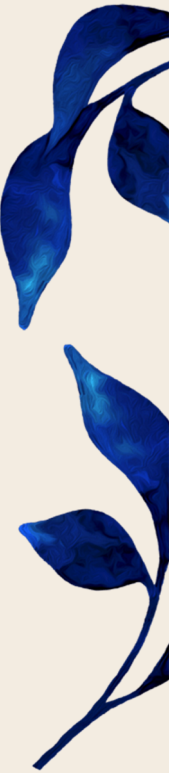
2. 「会計年度任用職員と非正規公務員の現状」



制度導入後の変化

- ・導入前→臨時・非常勤など名称・待遇がバラバラ
- ・導入後→名称統一、期末手当の導入

依然として「1年任用」「更新不安」は残る



非正規公務員の現状

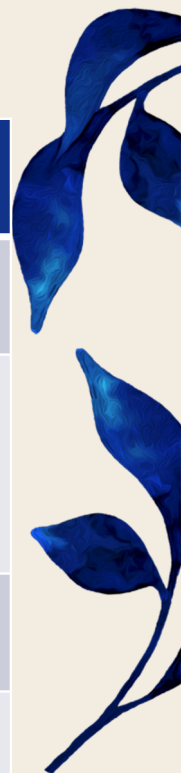
- ・自治体職員の役4割が非正規
- ・会計年度任用職員は約70万人規模
- ・平均月収は正規の6～7割
- ・期末・勤勉手当は導入されたが自治体差あり
- ・毎年更新で雇止めリスクが続く

4.「会計年度任用職員制度と非正規公務員の現状」





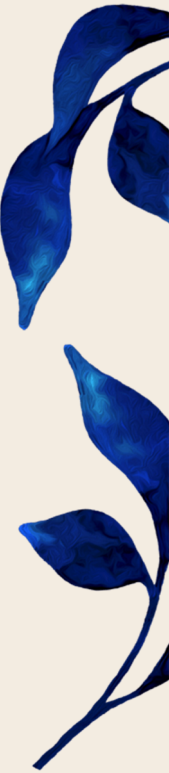
令和6年度の条例に基づく内容 (制度として確定しているもの)



項目	内容
給料	職務の級・号給で決定
期末手当	支給（在職期間・勤務時間に応じる）
勤勉手当	支給（条件あり）
通勤手当	支給
退職金	原則なし



現場で起きている問題

- ・恒常的業務を非正規が担う構造
 - ・責任に対して賃金が低い
 - ・更新不安で声を上げにくい
 - ・人材が定着せず行政サービスに影響
 - ・世紀との役割分担が曖昧
- 



当事者の声

- ・毎年3月が怖い
- ・正規と同じ仕事をしていても賃金が違う
- ・経験が蓄積されても待遇が変わらない



制度の課題

- ・1年任用による不安定さ
- ・処遇改善の自治体間格差
- ・キャリア形成が困難
- ・非正規依存の行政運営

8. .「会計年度任用職員制度と非正規公務員の現状」

改善に向けた提案

複数年任用の拡大と、職務内容に応じた賃金体制の見直し、更に正規化ルートの整備と国によるガイドライン強化、これらを確立するため、非正規職員の意見反映の仕組みを作ることが重要

9. .「会計年度任用職員制度と非正規公務員の現状」





まとめ

制度導入で一定の改善はあったが、不安定さ・低処遇は依然として課題であり、行政サービスの質にも影響を及ぼすことになりかねない。持続可能な人材確保こそが今後の力ギとなることは間違いない。

10. 「会計年度任用職員制度と非正規公務員の現状」